

のだ 市議会だより

第148号

令和2年11月1日発行

9月定例会

編集・発行／野田市議会広報委員会

〒278-8550 千葉県野田市鶴奉7-1 TEL 04-7125-1111



議場を訪れた（左より）すいっぴー、みずかちゃん、ロボカン。水道に関わる情報を幅広く発信していく野田市水道部のキャラクターです。

決算審査	歳出決算総額849億7,338万3千円を認定	2
常任委員会	財産の無償譲渡・減額貸付けなどを審査	4
一般質問	12人の議員が一般質問に登壇	6
審議結果	市長提出議案15件は原案どおり可決	12

令和元年度各会計決算を認定

歳出総額は

849億7,338万3千円

令和元年度各会計決算の審査に当たっては、9人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月16日から18日の3日間にわたり慎重な審査を行い、全ての会計決算を認定しました。

決算審査特別委員会

委員長	竹内 美穂			
副委員長	小倉 良夫			
委員	木村 欽一	濱田 勇次		
	谷口 早苗	小椋 直樹		
	星野 幸治	染谷 信一		
	西村 福也			

一般会計歳入歳出決算の概要についてお知らせします。

令和元年度の一般会計当初予算は、前年度比2・7%、12億7千600万円増の49億8千700万円です。スタートしました。その後、消費税の税率引上げに伴うプレミアム付商品券発行事業費、中野台中根線（東町通り）道路改良事業費、生活保護費、小中学校情報通信ネットワーク環境整備委託料などの必要な予算（補正予算）が措置された結果、年度末の予算規模の総額は529億8千426万533円となりました。これに対する歳入決算額は511億2千25万4千678円、歳出

決算額は499億993万6千427円で、予算に対する執行率はそれぞれ96・5%、94・2%となりました。

また、財政運営の良否の判断指標である普通会計（※）ベースの経常収支比率（※）は1・7ポイント悪化し警戒値の95%を超える95・8%となりました。歳入では、今後数年間、新型コロナウイルス感染症の影響により市税が大幅に減収となること予想されます。

一方、歳出においては、社会保障関係費や公債費（借入金返済のための費用）等の増加が見込まれることから、数年後に危機的な財政状況に陥ることになりかねない状況にあります。

今後は、行政改革のさらなる推進による経費削減に加え、新たな財源確保策の取組、公共施設の老朽化対策等の将来負担も含め、危機感を持った財政運営が求められます。このため、議会は、チェック機能を発揮する必要があります。

令和元年度に取り組んだ主な事業について紹介します。



視察風景（消防団第6分団器具置場新築工事）

まめバスについては、平成31年4月1日から運行ルートが見直され、運行状況が即座に確認できるバスロケーションシステムが導入されました。

後期高齢者のはり・きゅう・あん摩等利用助成及び人間ドック費用助成については、助成額が引き上げられ、要件も緩和されたため使いやすくなりました。

保育所の待機児童対策としては、新たに2園の認定こども園整備に対して助成が行われ、保育士確保対策としては、私立保育所等における保育士就労奨励の助

成が開始されました。冠水対策では、蕃昌宮前排水路整備事業が完了し、雨水利用推進のため雨水貯留タンク設置費用の補助が開始されました。

教育関係では、全中学生及び小学校3年生を対象にした子ども未来教室の講師の配置基準が見直され、きめ細かな指導に取り組みされました。

また、中央公民館の構造補強等工事が実施され、令和2年度までの継続事業として文化センターの空調設備及び給排水設備等改修事業に着手されました。

※普通会計…地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政状況の統一的な比較のために用いられる会計区分。

※経常収支比率…地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。比率が高いほど市が自由に使えるお金が少なく、余裕がないことを表す。



審査風景

決算審査特別委員会における主な質疑・応答について報告します。

■委員 民生委員のなり手不足対策について。

□当局 定数206人に対し2人欠員の状態であり、70歳以上の方が4割を超え、若い方のなり手が少ない状況にある。民生委員の役割を知っていたら、各地区から手を挙げていただけるよう努力していきたい。

■委員 骨髄移植のドナー登録者数と啓発について。

□当局 市内のドナー登録者数は、平成31年3月31日現在427人おり、移植を希望される方は県内で51人いる。

市役所等で広報活動を行っており、引き続き市のドナー支援事業について、周知を図っていきたい。

■委員 水稲の黒酢散布の有人・無人ヘリコプターの費用比較と、農家の負担軽減策について。

□当局 10アール当たりの単価は、有人ヘリコプターが約1千400円、無人ヘリコプターが3千円弱である。黒酢散布は、農家の同意が前提であり、減農薬・減化学肥料に取り組んでいた、た

く必要がある。黒酢米の耕作面積を拡大しブランド力を高めていくため、農家の負担軽減策を含め、引き続き農業従事者と協議していきたい。

■委員 経常収支比率が悪化する中で、来年度の予算編成の考え方について。

□当局 来年度以降の予算編成においては、従来からの考え方は捨て、どうしても必要な事業、今必要な事業、縮小廃止する事業などを見極め、事業の凍結や延期も選択肢の一つとして捉え取り組んでいきたい。

◆賛成多数で認定

令和元年度各会計決算の概要

(単位：千円・%)

年度 会計名		歳入決算額			歳出決算額			歳入歳出差引額		
		令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
一般会計		51,120,255	50,143,706	1.9	49,909,936	48,760,464	2.4	1,210,319	1,383,242	△12.5
特別会計	国民健康保険	17,746,043	18,181,274	△2.4	17,569,428	18,106,244	△3.0	176,615	75,030	135.4
	下水道事業	3,741,073	3,571,127	4.8	3,711,783	3,505,408	5.9	29,290	65,719	△55.4
	用地取得	192,759	166,849	15.5	6,386	1,765	261.8	186,373	165,084	12.9
	介護保険	12,188,064	11,526,424	5.7	11,871,761	11,194,545	6.0	316,303	331,879	△4.7
	次親野井特定土地 区画整理事業	106,707	125,410	△14.9	106,707	125,410	△14.9	0	0	
	後期高齢者医療	1,888,310	1,779,431	6.1	1,797,382	1,749,168	2.8	90,928	30,263	200.5
合計		86,983,211	85,494,221	1.7	84,973,383	83,443,004	1.8	2,009,828	2,051,217	△2.0

常任委員会

財産の無償譲渡・減額貸付けほか

総務

議案第4号・第5号
財産の無償譲渡・財産
の減額貸付け

(提案理由) 東部保育所の現指定管理者から、同保育所を譲り受け、民設民営による保育の実施の申出があったことから、保育所の用に供する建物及び工作物を無償譲渡するとともに、保育所の敷地の用に供するため、普通財産である土地を減額貸付けしようとするもの。

■委員 指定管理から民設民営に移行することへの市の基本的な考え方について
□当局 東部保育所は、指定管理者による運営を基本としているが、現指定管理者から、移管を受けた上で園舎を建て替え、保育環境の整備と保育士確保に努めたいとの提案があった。また、保護者からは、移管について反対意見もなく、早期の建て替え要望があった。このため、現指定管理者であるアートチャイルドケア株式会社に移管し、民設民営に移行した上で、園舎を建て替えることにした。

◆賛成多数で可決



東部保育所

議案第7号
令和2年度一般会計補
正予算(第5号)

(提案理由) 歳入歳出予算、継続費、債務負担行為及び地方債の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ10億8千295万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ710億4千584万5千円にしようとするもの。

■委員 市内私立保育所保育給付費交付金の増額理由について。
□当局 10月1日から東部保育所が民設民営になることに伴い給付費の2分の1が国から補助されるもの。
■委員 オープンサタデークラブ事業の減額理由について。

□当局 コロナ禍によりオープンサタデークラブの開講が10月17日となり、41講座、年16回を予定していたが、29講座、年8回に変更したための減額である。

■委員 特定子ども・子育て支援施設等利用支援助成金の内容について。

□当局 代替保育事業の拡充により保育認定を受けた方が認可外保育所や休日保育等を利用した場合に費用の2分の1、上限2万円を助成しようとするもの。

■委員 新型コロナウイルス感染症対策の見直しについて。

□当局 終息の見通しが立たないため、医療従事者等への支援は10月から3カ月分を増額した。今後については、医師会等と調整しながら検討していきたい。

■委員 コロナ禍の影響で中止になった小中学校の大会について。

□当局 音楽会、陸上競技大会、自然科学作品展、東葛駅伝大会、特別支援学級児童生徒合同運動会が中止となった。

◆賛成多数で可決

下水道事業会計の増額補正

建設

議案第11号
令和2年度下水道事業
会計補正予算(第1号)

(提案理由) 収益的収入及び支出予算、資本的収入及び支出予算並びに特例的収入及び支出予算の補正であり、既定の収益的収入の総額に157万3千円を追加し、収益的収入の総額を37億9千720万8千円に、収益的支出の総額に41万8千円を追加し、収益的支出の総額を35億7千100万1千円にしようとするもの。

■委員 補正する理由は。

□当局 令和元年度下水道事業特別会計の打切り決算に伴い、本会計における貸借対照表の固定資産、流動資産の額が確定したことから補正するものである。

■委員 長期前受金戻入の性質について。

□当局 資産を取得したとき、財源に国庫補助金等が充てられる場合、その国庫補助金等は資産の耐用年数に応じて収入を分割して計上する。その収入を長期前受金戻入といい、減価償却費と対になっている。

◆全会一致で可決

常任委員会

環境経済

国民健康保険特別会計の増額補正ほか

議案第8号
令和2年度国民健康保険
特別会計補正予算(第1号)

■(提案理由) 歳入歳出予算の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ1千250万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ174億6千150万6千円にしようとするもの。

■委員 新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料減免の具体的な内容について。

□当局 国民健康保険に加入する世帯の生計を維持する方が感染し、重篤または死亡した場合や、給料や事業収入が一定程度減少することが見込まれる場合は、この減免に該当する。

■委員 災害等臨時特例補助金の内容と積算について。
□当局 新型コロナウイルス感染症により国民健康保険料を減免した額の60%が国から助成される。

また、積算は本年6月、7月の申請状況から、令和2年2月、3月分と令和2年度分を合わせ440件程度と見込んでいる。

◆全会 一致で可決

議案第12号
高規格救急自動車の購入

■(提案理由) 救急出動体制の強化を図るため、高規格救急自動車1台を新規に購入しようとするもの。

■委員 購入の目的は。

□当局 救急件数の増加に伴い、現場到着時間の延伸が喫緊の課題となっていることから、日勤救急隊を創設しようとするもの。

■委員 前回購入から約500万円増となった理由は。

□当局 車両を更新する場合、引き続き使用できる資機材は継続使用しているが、今回は新規のため、新たに購入することになる無線機一式等の装備の分が増額となっている。

◆全会 一致で可決



高規格救急自動車

文教福祉

ひとり親家庭等医療費助成金支給に関する条例の一部改正ほか

議案第1号
ひとり親家庭等医療費助成金支給に関する条例の一部改正

■(提案理由) ひとり親家庭等医療費助成制度について、助成金の支給の方法、自己負担の額等を変更するため、所要の改正を行おうとするもの。

■委員 条例改正の概要について。

□当局 11月診療分から、利用者の利便性向上のため、医療機関の窓口では自己負担のみを支払いたく、現物給付を始める。

あわせて、自己負担について通院は千円が1日300円に、調剤は千円から無料に、入院は入院時食事療養費等の標準負担額から1日300円に改正する。

■委員 窓口で申請する場合、手続は簡単か。

□当局 医療費を利用者が医療機関でいったん全額をお支払いいただき、その後市に助成金を請求する償還払いの場合に申請が必要になるが、面倒なものではない。

◆全会 一致で可決



老人福祉センター

議案第6号
老人福祉センター改修工事
請負契約の締結

■(提案理由) 老人福祉センター改修工事を施工するため、丸要建設株式会社と請負契約を締結しようとするもの。

■委員 和室から洋室に改修する理由について。

□当局 改修に当たり、利用者の意向を確認した結果、洋室に改修することとした。

■委員 駐車場が砂利敷のため危険ではないか。

□当局 センターは新設ではなく改修であり、利用者のほとんどが車の乗り合いで来場され、同乗者は玄関前で降りていることから比較的安全と考えている。

◆全会 一致で可決

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは 11 月下旬に発行予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

木村 欽一（政清会）

治水（内水氾濫の対策及び整備等の進捗状況、国、県への要望状況）、救急救命医療対策、交通安全対策（自転車通学に係る安全対策ほか）

椿 博文（公明党）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用、ゼロカーボンシティ宣言（内容、脱炭素化に対する市の見解及び今後の構想ほか）

小椋 直樹（民主連合）

学校における新型コロナウイルス偏見差別いじめ防止対策、防災情報の効果と住民の参画（住民投稿データの活用ほか）、市自主防災組織

星野 幸治（日本共産党野田市議団）

コロナ禍での市内介護事業所への支援策（感染症拡大の経済的影響に対する市の見解、これまで及び今後の介護事業所と従事者への支援策ほか）

小室 美枝子（市民ネットワーク）

公共工事（施工時期）の平準化、入札制度、待機児童及び保育者解消に向けた取組、要配慮者利用施設に係る避難計画作成と避難訓練の実施

栗原 基起（新しい風）

ひとり親家庭の養育費支援、フィルムコミッションを設立して展開するシティプロモーションの必要性（市内での撮影件数、市の見解ほか）

谷口 早苗（無所属の会）

国が推奨する農業と福祉の融合「農福連携」、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うPCRセンター設置の状況と検査体制（現状ほか）

池田 利秋（地域クラブ）

新清掃工場建設（地域住民の理解を求める取組、着工の見通しほか）、温暖化対策の取組（市における対策、緑を増やす取組、森林保護の取組）

川崎 貴志（政清会）

長期化するコロナ禍における学校現場の状況と今後の対応（学校関係者に感染者が出た場合の対応、施設整備の状況、代替行事の検討状況ほか）

織田 真理（日本共産党野田市議団）

新型コロナウイルス対策、インフルエンザワクチン接種の助成、エアコン設置や電気代の補助、白鷺川周辺の洪水対策

中村 裕介（政清会）

ごみ分別アプリ「さんあーる」（利用状況、多言語機能の追加ほか）、梅郷駅前の交番設置、土地区画整理事業確約地区におけるまちづくり

長 勝則（日本共産党野田市議団）

新型コロナウイルス感染症対策と今後の経済対策の取組、加齢性難聴に係る補聴器購入の公的助成の創設、空き家等対策（略式代執行ほか）

三次救急体制に 対する市の考えは

木村 欽一
議員

■質問 救命救急医療対策として重篤患者や多発外傷の傷病者の受け入れができる三次病院、三次救急医療体制について、市の考えを伺う。

□答弁 三次救急医療体制については、高度な診療機能を持つ救命救急センターで実施しており、県内では13の病院が指定を受けている。野田市が属する東葛北部保健医療圏では、松戸市立総合医療センターと東京慈恵会医科大学附属柏病院が、地域の中核病院として

の機能を担うことで医療提供体制の充実を図っている。市の考え方としては、県が策定する保健医療計画に基づき、東葛北部保健医療圏全体で救急医療体制を維持することが必要と考えており、協議会への加盟など、保健医療圏における相互の連携強化を図っている。

また、市では松戸市立総合医療センターと東京慈恵会医科大学附属柏病院の2つの救命救急センターに加え、県外の茨城西南医療センター病院にもお願いをし

椿 博文
議員

災害対応への 交付金の活用 について

ている。ケースによっては、県内2カ所の医療機関で運航するドクターヘリを要請し、市外の三次医療機関へ搬送することもある。

このため、当市における三次救急医療については、保健医療圏の内外を通じて連携体制を整えており、必要な救急医療体制が確保できると考えている。

■質問 新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を目指し、災害時の避難所における3密を防ぐ対策として、居住型コンテナ等による避難スペース確保のほかに、被災者支援制度手続のデジタル化に交付金を活用することへの見解を伺う。

□答弁 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地域の実情にに応じて必要な事業であれば、原則として使途に制限がないとされている。

居住型のコンテナについては、長崎のクルーズ船で医療従事者の休憩スペースとして貸し出した実績のある事業者と、災害発生時に

新たな避難所を設置できるような手続を進めている段階であり、交付金の有無にかかわらず、事業者との協定という形で、新たな避難施設等として確保していきたいと考えている。

被災者支援制度手続のデジタル化やプレミアム商品券については、これまで実施してきた児童手当及び児童扶養手当の上乗せ給付、飲食店等協力金や医療従事者支援金など、市独自の事業の費用が交付金の限度額を超える見込みである。このため、国の例示を検証し参考とさせていただくが、真に市民や市内事業者が必要としている施策を第一に考えていく。

一般質問

コロナによる いじめ防止対策は

直樹 小椋 議員

■質問 新型コロナウイルスによる偏見差別、いじめ防止対策について、学校ではどのような指導を行っているのか伺う。

□答弁 教育委員会では、休校期間中より児童生徒が感染症に対する不安から陥る差別や偏見について留意し、海外から帰国した児童生徒、感染者、濃厚接触者とその家族及び医療従事者に対する偏見や差別につながる行為は断じて許されるものではないことを指導している。

■質問 公共工事の平準化は、年度当初からは施工できず年度末にしわ寄せが来ることによる閑散期と繁忙期が生じないように是正することである。多面的な解決にもなることから、市の現状と今後の取組のスケジュールについて伺う。

□答弁 これまでの取組は、契約担当課より平準化のため、早期発注を指示した。具体的には、これまでが工期が比較的短いものは

介護事業所への 支援策について

星野 幸治 議員

現在まで新型コロナウイルスによるいじめ等の報告はないものの、感染症は終息していないため、引き続き子供たちの様子を注視し、身の回りで差別や偏見につながる発言や行動があったときは同調せず、そんなことはやめよう、と声を上げる児童生徒を育てていくよう指導を継続していく。

7月に児童の感染が確認された際は、スクールサポートカウンセラーを小学校へ派遣し、子供たちの感染症への不安や孤立感に対して支援した。学校は、教職員に向けて感染症における人権研修を行い、児童に向けては全学級で人権学習を実施し、いじめに向かわない指導を行った。その他、濃厚接触等により登校できなかつた児童に向けて、ズーム(※)で帰りの会を行い、少しでも不安を取り除くための取組を行った。

公共工事の 平準化について

小室 美枝子 議員

め、早期発注について庁内通知を行ったほか、各部長等が参加する会議で平準化の早期発注について、年度当初に設計したものは発注

■質問 厚生労働省が新型コロナウイルス感染症拡大による介護事業所への減収対策として、特例措置で通所介護事業者に介護報酬の上乗せを認める通知をしたが、市の認識を伺う。

□答弁 国は介護事業者の実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応を適切に評価する観点から、事業の継続に必要なかかり増し経費について、介護報酬の臨時的な扱いで対応するものである。かかり増し経費に相当する感染症対策は、例えば、同じ事業所であれば全ての利用者に等しく提供されているにもかかわらず、特例措置に同意するか否かで、その分を負担

する人と負担しない人が存在するなど、制度としての矛盾があると考えている。したがって、国が言うように新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応を評価するのであれば、利用者の同意にかかわらず、必要なかり増し経費を支給することが望ましいと考える。

さらに、市の平準化率の目標を、平成30年度の県内の平均平準化率である0.55を上回る0.6に設定し、契約担当課が進行管理を行い、強力で早期発注を促し平準化を図っていききたい。



介護保険パンフレット

※ズーム (Zoom) …パソコンやスマートフォンを使って、セミナーやミーティングをオンラインで開催するため開発されたアプリ

一般質問

■質問 養育費の確保に必要な公正証書等の作成費用や未払い養育費の立替えサービスへの保証料への補助等に対する市の見解について伺う。

□答弁 離婚などでひとり親家庭になった方への養育費に関しては、市民課の手続終了後、児童家庭課において、自立支援員との相談

による聞き取り、しおり等による啓発もしている。また、自立支援員がより

ひとり親家庭の養育費支援について

栗原 基起 議員

専門的な相談が必要と判断した場合には、母子寡婦福祉会が行う法律専門家によ

る無料相談や、市が行う弁護士による養育費等個別法律相談会につなげ、様々な

公正証書等を作成するケースは、経済的に問題がなく離婚協議を円満にできた場合が多く、通常の一般的なケースでは、アンケートの結果にもあるように相手とかかわりたくない、相手に支払う能力がないなど、公正証書等の作成を望むような意見や相談は少ない状況となっている。また、養

育費の立替えサービスについては、保証を受けるために養育費の1割程度の保証料が必要になるが、保証期間が1年程度と短期である。そのことから、有用性を見極める必要があるため、公正証書等の問題と併せて先進地の取組状況を確認しながら、必要性について研究していきたい。

農福連携の今後の取組について

苗田 早議 議員

■質問 平成28年閣議決定のニッポン一億総活躍プランに農福連携の推進が盛り込まれている。国は農業と福祉の連携に活用可能な支援策をまとめているが、このことを踏まえて今後の取組について伺う。

□答弁 本市における農福連携の対象と考えられる労働集約型の野菜農家は、家族経営の零細なものがほとんどである。そのため農作業の量や種別、季節による繁閑、適正な賃金の確保などの課題があり、障がい者

等の雇用に結びつきにくい。しかし一方で、農業は生産、収穫、調整、出荷の過程において、手作業により土や野菜に触れる機会が多いため、他産業に比べて障がい者等が取り組みやすく、また機能改善の効果が期待されるなどの環境にあると考えている。

このようなことから、まずは農福連携の一形態として園芸福祉から始め、障がい者団体との連携の下、福祉現場における農作業を取り入れることにより、就農

新清掃工場建設について

池田 利秋 議員

■質問 船形地区の第二清掃工場隣接地が、新清掃工場建設候補地として妥当と判断したことについて伺う。

した。その結果、環境保全措置を講じることで、全体的に周辺環境への影響は少ないものと評価を受けた。これらのことから30年3月に「野田市新清掃工場建設候補地として最適である土地は、船形地区の野田市第二清掃工場隣接地が妥当と判断する。ただし、当該地域におけるまちづくりの拠点となり得るよう、地元の意向を十分に反映した上で、総意を得るものとする」との審議会答申をいただいた。

や農業経営体による障がい者の雇用、障害福祉サービス事業者等による農業参入、作業受託等につなげたい。

さらに、農業生産法人や社会福祉法人などの法人としての取組、福祉事業所と農業者との連携方法、園芸福祉を発展させる方策について、各種支援策の活用を含め研究していきたい。

審議会においては、初めに選定条件となる基本的な考え方を整理し、選定基準に照らし議論を重ねた結果、2カ所を候補地とした第1次答申をいただいた。その後、最終候補地を決定する前の環境アセスメント調査を行うに当たり、船形地区の第二清掃工場隣接地候補地のみが地元自治会から了解が得られたため調査を実施

したがって、審議会で議論を重ね、地元自治会とも協議した結果、当該候補地を最終候補地に決定したものである。

一般質問

夏休み明けの

学校の状況は

志員 貴議
川崎

■質問 長期化するコロナ禍における学校現場の状況と今後の対応について伺う。

□答弁 8月24日から学校が再開し、ガイドラインに沿った新しい生活様式に慣れ、落ち着いた学校生活を送っている。マスクの着用や3密の回避、手洗いの徹底、十分な換気など、できる限りの感染予防策をとり、通常の活動をしている。また、状況によりマスクを外して運動をするなど、熱中症対策にも十分に気をつけている。

■質問 土地区画整理事業確約地区である山崎梅台地区、花井堤根地区の新たなまちづくりの整備手法について伺う。

□答弁 当該地区については、地区全域において都市計画制限の緩和を目指し、地域の骨格となる路線を地区施設とする地区計画を策定し、適合したものについ

虐待対応については、7月に行つたはじめアンケートの結果において、家族からはじめを受けているという回答が、昨年度の2倍の件数となった。虐待として認知された事案もあつたことから、指導課と子ども家庭総合支援課分室が連携をとり、家庭訪問や学校への聞き取りを行い、継続して支援している。

次に、不登校の児童生徒については、休業中、オンラインでの学習動画の活用を行ったが、長い臨時休業

では、建蔽率30%を50%に、容積率50%を100%に緩和する手法により、新たなまち

織田 真理
議員

インフルエンザ ワクチン接種の 助成は

■質問 コロナ禍の中、インフルエンザとの同時流行が起きると言われている今、インフルエンザワクチン接種費用の助成対象者の拡充を行うべきと考えるが、当局の見解を伺う。

□答弁 法定接種については、ワクチンの安全性、有効性などを踏まえ、国が予防接種法により対象疾患を決定しており、高齢者等への予防接種は、重症化予防の観点から法定接種に位置づけられているため、現在の市の事業として助成している。一方で、任意接種である65歳未満へのワクチン接種については、予防接種による健康被害が発生した場合、国の救済制度の対象に

ならないことなどから、希望する各個人が有効性などの正確な情報について、かかりつけ医等と相談しながら任意で行うことが適当であると考える。

また、新型コロナウイルスとインフルエンザがこの冬に同時に流行することが懸念されており、厚生労働省は高齢者へのワクチン接種の重要性を唱えている。医療機関においても、どの感染症による発熱なのか診察時における混乱が想定される。このため、高齢者が自己負担している千円を、令和2年度は無償とし、ワクチンの接種率を高め、インフルエンザの予防と重症化を防ぎたいと考えている。

土地区画整理事業

確約地区について

裕介 議員
中村

リーマート付近から山崎梅の台方面に至る東西の市道、都市計画道路今上木野崎線

から海福寺前を經由し、山崎貝塚町方面へ至る南北の市道の一部箇所を骨格道路

づくりを進めたい。

具体的には、山崎梅台地区では、流山街道のファミ

とする。花井堤根地区では、旧日光街道にあるマツモトキヨシ付近から国道16号線へ向かう東西の市道、ユニクロ脇から入り、堤根第一地区から国道16号線と並行して南に向かう市道の一部箇所を骨格道路として拡幅する計画とする。手法としては道路中心から片側2メートルまでを建築基準法に

よるセットバックをしている。ただし、それ以上の拡幅分については、道路用地として買収することを考えている。また、それ以外の市道は、建築基準法によるセットバックをお願いしたい。なお、地区計画を都市計画決定した後、公共下水道区域の認可拡大についても検討していく。

請願・陳情のご案内／一般質問

請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会で慎重に審査（原則として本会議に上程し、委員会に付託）した後、最終的な結論（採択・不採択）を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものについては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に努力するよう求めます。

□受付は随時行っていますが、12月定例会の場合、11月30日までに提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、3月定例会で審査することになります。

□請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長宛てに提出してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必要となります。

□請願書・陳情書は、下記の書式を参考にA4判を縦に使い、横書きで作成してください。

書式例

○○○請願（陳情）
紹介議員 ○○○○（陳情は不要）
請願（陳情）趣旨 _____
請願（陳情）項目 _____
令和○○年○月○日 （宛先）野田市議会議長
請願（陳情）者 住所 ○○○○○○○○ 氏名 ○○○○

提出に際しては、事前に議会事務局までお問い合わせください。
【問合せ先】04-7125-1111（内線 3314）

■質問 近年、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空き家等が増加している傾向にあるが、状況や対策について伺う。

□答弁 総務省の住宅・土地統計調査によれば、東葛6市の空き家率は、野田市が10・6%、流山市8・9%、柏市11・0%、我孫子市10・3%、松戸市12・7

、鎌ヶ谷市9・6%となっている。なお、平成25年以降、市に管理不全な空き

空き家等対策について

長 勝則 議員

家として情報提供を受けたものは831件である。また、空家バンクは今ま

が登録されており、利用登録件数は35件である。空き家に関する市民から

で28件の物件が登録され、7件が成約している。今年8月末時点では4件の物件

の主な相談は、雑草の繁茂、樹木の越境、放火や犯罪の温床への心配及び蜂の巣に関するもの等がある。

空き家等の対策については、防災安全課が中心となり、所有者の確認は課税課の相続人の調査等は市民課その他の関係部署と連携して指導等を行っている。

また、策定予定の空家等対策計画については、住居における水道の閉栓情報や市外在住者の戸建て住宅に関する固定資産税の課税情報など関係部署と連携を行い、費用をあまりかけずに効率よく実態調査を行い、空き家の利活用も考えに入れないながら計画を策定していきたい。

会議録のご案内ほか

会議録をご覧ください

市議会だよりに掲載の審議内容や一般質問は紙面の都合により要約してありますので、詳しい内容は会議録をご覧ください。会議録は次の場所で閲覧することができ、11月下旬に配置する予定です。

- ◇市内各図書館
- ◇議会資料室（委員会会議録も含む）
- ◇情報公開コーナー（市役所総務課内）

会議録及び委員会の会議録は、市議会ホームページでもご覧いただけますのでご利用ください。



インターネットで本会議の生中継・録画放映がご覧になれます

インターネットに接続することにより、ご自宅でも本会議の様態をご覧になることができます。放映は本会議のみで、生中継と録画放映を行っています。録画放映は、本会議開催日のおおむね3日後（土・日・休日は日数から除く）から視聴できます。

議会中継を視聴する場合には市議会ホームページの「議会中継」をクリックしてください。



スマートフォンやパソコンでのだ市議会だよりがご覧になれます

無料アプリ「カタログポケット (Catalog Pocket)」を使って、のだ市議会だよりが、スマートフォンやタブレット、パソコンでご覧いただくことができるようになりました。日本語を含む10言語でご覧いただくことが可能で、記事を音声読み上げ機能で聴くことや、文字を大きくして読むことなども可能です。

注：アプリのダウンロードは無料ですが、情報の受信には通信料が発生しますので、ご注意ください。アプリをインストールしなくても、ウェブサイトで閲覧は可能です。



12月定例会のお知らせ

12月1日(火)に開会の予定です

日程は11月25日(水)に開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。

日	程	開議予定時刻	会議予定	主な会議内容
12月1日(火)		午前10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、 市政一般報告並びに提案理由の説明
8日(火)		午前10時	本会議	議案質疑、委員会付託
9日(水)				
10日(木)		午前10時	本会議	一般質問
11日(金)				
14日(月)		未定	常任委員会	議案等の審査
15日(火)				
18日(金)		午前10時	本会議（閉会）	委員長報告、質疑、討論、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.gikai-nodacity.jp>

議案等の審議結果

議案番号	件名	審議結果
議案第1号	ひとり親家庭等医療費助成金支給に関する条例の一部改正	可決・全会一致
議案第2号	養育者支援手当条例の一部改正	可決・全会一致
議案第3号	市立保育所設置及び管理に関する条例の一部改正	可決・賛成多数
議案第4号	財産の無償譲渡	可決・賛成多数
議案第5号	財産の減額貸付け	可決・賛成多数
議案第6号	老人福祉センター改修工事請負契約の締結	可決・全会一致
議案第7号	令和2年度一般会計補正予算（第5号）	可決・賛成多数
議案第8号	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第9号	令和2年度介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第10号	令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第11号	令和2年度下水道事業会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
議案第12号	高規格救急自動車の購入	可決・全会一致
議案第13号	市立小中学校学習用端末の購入	可決・全会一致
議案第14号	令和2年度一般会計補正予算（第6号）	可決・全会一致
議案第15号	教育委員会委員の任命（飯田 芳彦氏）	同意・全会一致
認 第1号	令和元年度一般会計歳入歳出決算認定	認定・賛成多数
認 第2号	令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定・全会一致
認 第3号	令和元年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定・全会一致
認 第4号	令和元年度用地取得特別会計歳入歳出決算認定	認定・全会一致
認 第5号	令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定・賛成多数
認 第6号	令和元年度次木親野井特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認定・全会一致
認 第7号	令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定・賛成多数
請願第1号	「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採択・全会一致
請願第2号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採択・全会一致
請願第3号	新たな鈴木貫太郎記念館の早期開館に関する請願	採択・全会一致
陳情第1号	近隣の太陽光発電設備建設の中止を求める陳情	不採択・賛成少数
発議第6号	利根川水系利根川・江戸川における総合的な治水対策の促進を求める意見書	可決・全会一致
発議第7号	オウム真理教後継団体（アレフ、ひかりの輪、山田らの集団）に対する公安調査庁による観察処分の期間更新を求める意見書	可決・全会一致
発議第8号	国における2021年度教育予算拡充に関する意見書	可決・全会一致
発議第9号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	可決・全会一致

市議会ホームページには、審議結果のうち賛否が分かれたものについての議員別表決結果を掲載しております。
<http://www.gikai-nodacity.jp>